



令和 5 (2023) 年度

決算概要



閩財政管理課 TEL21-2364 FAX22-5903



一般会計

市民サービスをはじめとする行政運営の基本的な経費を経理する会計です。
※端数処理の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

27億4,805万円の黒字です

33億3,874万円 — 5億9,070万円

歳入から歳出を引いた額

令和 6 (2024) 年度への繰越額

歳入

512億4,742万円

依存財源 55.2%
約 283 億円

自主財源 44.8%
約 230 億円

その他 12.7%
約 65 億円

県支出金 8.1%
約 42 億円

国庫支出金 13.9%
約 71 億円

市債 6.7%
約 35 億円

地方交付税 16.9%
約 86 億円

繰越金 6.2%
約 32 億円

繰入金 1.5%
約 7 億円

諸収入 4.7%
約 24 億円

固定資産税 16.9%
約 86 億円

市民税 8.7%
約 45 億円

その他の税 3.7%
約 19 億円

決算の概要

昨年度に比べて、歳入は 6 億 9,888 万円、歳出は 8 億 4,473 万円減少しました。

歳出の減少は、東中学校改築事業や旧鯨波公園用地に係る土地取得費などの支出が減ったことが主な要因です。

商工業の振興 2.7% 約 13 億円

農林水産業の振興 4.1% 約 20 億円

消防・防災 4.3% 約 21 億円

保健・医療・環境 6.9% 約 33 億円

労働・雇用対策 2.6% 約 12 億円

議会の運営 0.5% 約 3 億円

災害復旧 0.4% 約 2 億円

借金の返済 10.6%
約 51 億円

道路・橋などの整備 11.8%
約 57 億円

行政の運営 12.8%
約 61 億円

学校・生涯学習やスポーツ 13.1%
約 63 億円

保育園運営経費
児童手当給付費 など

東中学校の改築
学校給食費 など

歳出

479億867万円

市の財政状況は健全です

社会環境の変化などに対応するため、堅実な財源の確保と効果的な事務事業の展開に努めます。

健全化判断比率

▶ 4 指標とも国の定める基準を下回り、市財政の健全性を示しています。

項目と説明		柏崎市の状況
実質赤字比率	標準財政規模※に対する一般会計などの実質的な赤字額の割合	該当なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の実質的な赤字額の割合	該当なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な借入金返済額の割合	柏崎市 9.6% 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な負債の残高の割合	柏崎市 6.6% 早期健全化基準 250%

※＝使い道が特定されないお金を、安定して得ることのできる収入の規模

数字が小さいほど、財政状況が健全です

資金不足比率

▶ 全ての公営企業会計で、資金不足は発生していません。

財政の弾力性は？

経常収支比率は 92.8%

(県内 20 市平均 93.1%)

経常収支比率は、経常的にかかる経費（人件費・扶助費・公債費など）が、経常的な収入に対し、どのくらいの割合を占めているか示したものです。比率が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

令和 4（2022）年度と比較すると改善しました。引き続き経費の削減に努めます。

財政の余裕は？

財政力指数は 0.645（単年度）

(県内 20 市平均 0.541)

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）を配分するための指標。指数が小さいほど財政力が弱く、1 を下回った場合に地方交付税が交付されます。他市に比べ原子力発電所立地に伴う市税額が多いため、県内 20 市中、単年度、3 年平均ともに最も良い数値となっています。

特別会計

保険料や使用料など、特定の収入を特定の事業に充て、一般会計と分けて経理している会計です。

	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	墓園事業
歳入	88 億 3,796 万円	10 億 7,100 万円	94 億 7,887 万円	5,878 万円	844 万円
歳出	86 億 9,559 万円	10 億 4,634 万円	91 億 6,438 万円	5,878 万円	748 万円
差引	1 億 4,237 万円	2,466 万円	3 億 1,449 万円	0	96 万円

公営企業会計

民間企業と官公庁の経理基準を併せ持った会計です。主に料金収入や使用料収入で運営しています。

区分	水道事業	下水道事業
資産	441 億 7,731 万円	837 億 6,036 万円
負債	288 億 7,185 万円	717 億 5,333 万円
資本	153 億 546 万円	120 億 703 万円
企業債残高	152 億 1,520 万円	223 億 9,775 万円
当年度純利益	-1 億 1,804 万円	1 億 7,735 万円

一般会計で実施した 主な事業

柏崎市デジタル予算書

決算の詳細などを確認できます



●検索、絞り込み機能により、調べたい事業を抽出できます

●地区別情報・グラフなど、数値以外の情報を交えて分かりやすく紹介しています

出産・子育て応援交付金事業 3,225 万円

妊娠中の方・子育て家庭に対し、助産師訪問などの相談事業を行いました。出産・子育て応援交付金として、妊娠 1 回につき 5 万円、児童 1 人につき 5 万円を交付しました。



綾子舞保存振興事業 1,196 万円

柏崎市綾子舞保存振興会へ、綾子舞会館隣の常設舞台の建設などに活用する補助金を交付しました。また、ユネスコ無形文化遺産登録記念公演の費用を負担し、市民の皆さまが綾子舞を鑑賞する機会を増やすことができました。





原子力発電所立地に伴う交付金などの状況

柏崎刈羽原子力発電所の立地による主な財源は、市税（固定資産税・法人市民税・使用済核燃料税）と国や県からの交付金です。国や県からの交付金は、電源地域の振興などの目的で交付されています。

令和 5（2023）年度の交付金と使用済核燃料税の金額と充当事業は次の通りです。

国からの交付金 19億1,032万円

電源立地地域対策交付金 19 億 1,032 万円

保育園運営事業	5 億 円
田尻保育園整備事業	4 億 円
学校教育施設管理運営事業	3 億 6,000 万円
元気館管理運営事業	1 億 8,000 万円
その他事業	4 億 7,032 万円

県からの交付金 13億1,646万円

電源立地地域対策交付金 3 億 8,786 万円

消防署運営事業	3 億 4,786 万円
図書館管理運営事業	4,000 万円

大規模発電用施設立地地域振興事業補助金 1 億 5,000 万円

体育施設管理運営事業	8,000 万円
地域コミュニティ活動推進事業	5,000 万円
博物館運営事業	1,000 万円
妊婦健康診査費助成事業	1,000 万円

原子力発電施設立地市町村振興交付金 7 億 6,345 万円

道路新設改良事業	2 億 9,500 万円
診療施設運営事業	1 億 5,200 万円
市政協力事業	5,445 万円
その他事業	2 億 6,200 万円

広報調査等交付金 1,515 万円

原子力広報・調査費	1,515 万円
-----------	----------

使用済核燃料税 7億4,673万円

以下の事業費 31 億 5,568 万円に対し
7 億 4,673 万円（約 24%）を充当しました。

■運営的経費 21 億 3,477 万円

●原子力関係啓発対策費	
原子力安全啓発費	3,730 万円
●原子力安全対策費	
原子力防災対策事業	1,803 万円
災害対策事業	956 万円
除雪援護事業	20 万円
高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業	190 万円
避難行動要支援者名簿整備事業（介護高齢課）	334 万円
避難行動要支援者名簿整備事業（福祉課）	25 万円
介護従事者人材確保・育成支援事業	4,140 万円
介護職員就職支援事業	410 万円

福祉職員支援事業	31 万円
看護師就職支援事業	1,320 万円
除雪オペレーター育成支援事業	39 万円
非常備消防職員人件費	897 万円
消防団員報酬	4,188 万円
消防団員費用弁償	733 万円
消防車両等管理費	1,938 万円
常備消防施設管理費	7,747 万円
分団活動費	889 万円
常備消防施設管理費（光熱水費）	927 万円
常備消防施設管理費（機械・設備保守費）	2,211 万円
職員人件費	1 億 7,882 万円

●生業安定対策費	
企業立地事業	2 億 1,204 万円
商業活性化推進事業	833 万円
柏崎産米ブランド化推進事業	868 万円
誘客宣伝事業	4,668 万円
海水浴場安全対策費	3,714 万円

●民生安定対策費	
消融雪施設維持管理費	5,235 万円
除排雪経費	2 億 4,437 万円
交通安全施設等維持事業	4,365 万円
除雪車両管理費	4,870 万円
道路管理費	7,215 万円
保育園除排雪経費	148 万円
病院群輪番制病院運営費	4,055 万円
医療従事者確保事業	963 万円
休日急患診療所運営費	4,176 万円
病院群輪番制病院設備整備補助事業	5,312 万円
東日本大震災被災者支援費	508 万円

●発電所との共生	
環境保全事業	9,772 万円
産学連携支援事業	84 万円
浜の活力再生プラン推進事業	30 万円
市民活動センター振興・運営事業	3,910 万円
水球のまち柏崎推進事業	2,016 万円
次世代エネルギー活用推進事業	321 万円
次世代エネルギー活用研究事業	2,001 万円
環境共生事業	1,724 万円

●少子化対策・地域の未来を託す担い手の育成	
指導補助事業	1 億 2,446 万円
通学支援事業（小学校）	5,697 万円
通学支援事業（中学校）	4,404 万円
情報機器管理事業（小学校）	1 億 3,438 万円
情報機器管理事業（中学校）	7,391 万円
私立保育園特別保育事業補助金	7,262 万円

■投資的経費 10 億 2,091 万円

●原子力安全対策費	
常備消防車両整備事業	924 万円
消防機械器具整備事業	337 万円
●民生安定対策費	
橋りょう震災対策整備事業	2 億 8,618 万円
道路改良市費事業	8,638 万円
河川改修市費事業	7,892 万円
地域安全対策施設整備事業	217 万円
施設整備事業（小学校）	2 億 3,863 万円
施設整備事業（中学校）	2 億 2,184 万円
荒浜小学校改築事業	9,418 万円